

結果の要約

1 産業

宮城県の平成17年の15歳以上就業者数1,108,731人を産業小分類^(注1)別にみると、「建設業」が112,330人(15歳以上就業者数の10.1%)と最も多く、次いで「農業(農業サービス業を除く)」が54,295人(同4.9%)、「道路貨物運送業」が36,585人(同3.3%)、「学校教育(専修学校,各種学校を除く)」が35,815人(同3.2%)、「食堂,そば・すし店」が30,252人(同2.7%)、「病院」が27,437人(同2.5%)、「各種食料品小売業」が21,919人(同2.0%)、「電子部品・デバイス製造業」が21,119人(同1.9%)、「国家公務」が19,045人(同1.7%)、「市町村機関」が17,696人(同1.6%)などとなっている。(表1)

また、平成12年と17年の就業者の増減を産業小分類別に比べてみると^(注2)、増加率が最も高いのは「労働者派遣業」の154.1%増で、次いで「老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)」が118.4%増、「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」が108.7%増、「喫茶店」が74.0%増、「障害者福祉事業」が56.7%増、「貸家業,貸間業」が39.8%増、「火葬・墓地管理業,冠婚葬祭業」が36.3%増、「学習塾」が32.7%増、「情報処理・提供サービス業」が32.1%増、「各種食料品小売業」が31.0%増などとなっている。

一方、減少率が最も高いのは「米穀類小売業」の38.0%減で、次いで「ガス業」が37.7%減、「その他の機械器具卸売業」が35.6%減、「電子部品・デバイス製造業」が34.2%減、「酒類製造業」が33.8%減、「家具・建具・じゅう器等卸売業」が33.2%減、「医薬品製造業」が32.4%減、「衣服・その他の繊維製品製造業」が32.2%減、「衣服・身の回り品卸売業」が31.0%減、「新聞業」が30.7%減などとなっている。(表2)

(注1) 日本標準産業分類(平成14年3月改訂)の420の小分類を国勢調査の集計用に再編成した228区分。

(注2) 平成12年,17年とも就業者数が1,000人未満の区分を除く。

表1 就業者数の多い産業小分類 上位20位 - 宮城県 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	1,108,731	100.0				
1	建設業	112,330	10.1	11	その他の飲食料品小売業 2)	16,853	1.5
2	農業(農業サービス業を除く)	54,295	4.9	12	老人福祉・介護事業 (訪問介護事業を除く)	16,639	1.5
3	道路貨物運送業	36,585	3.3	13	他に分類されない小売業 3)	15,769	1.4
4	学校教育 (専修学校, 各種学校を除く)	35,815	3.2	14	労働者派遣業	15,651	1.4
5	食堂, そば・すし店	30,252	2.7	15	他に分類されない 事業サービス業 4)	15,408	1.4
6	病院	27,437	2.5	16	建物サービス業	15,040	1.4
7	各種食料品小売業 1)	21,919	2.0	17	水産食料品製造業	13,838	1.2
8	電子部品・デバイス製造業	21,119	1.9	18	道路旅客運送業	13,104	1.2
9	国家公務	19,045	1.7	19	宿泊業	12,979	1.2
10	市町村機関	17,696	1.6	20	保険業(保険媒介代理業, 保険サービス業を含む)	12,623	1.1

- 1) 食料雑貨店, 販売店(各種食料品を販売するもの)など
 2) コンビニエンスストア(飲食料品を中心とするもの), 乾物屋など
 3) 花屋, 中古品小売業など
 4) 包装業, メーリングサービス, シルバー人材センターなど

表2 就業者数の増減率が高い産業小分類 上位10位 - 宮城県 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	1,108,731	1,151,834	-3.7
増 加	1 労働者派遣業	15,651	6,160	154.1
	2 老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)	16,639	7,617	118.4
	3 その他の社会保険・社会福祉・介護事業 2)	8,699	4,168	108.7
	4 喫茶店	1,935	1,112	74.0
	5 障害者福祉事業	3,420	2,182	56.7
	6 貸家業, 貸間業	2,332	1,668	39.8
	7 火葬・墓地管理業, 冠婚葬祭業	2,705	1,984	36.3
	8 学習塾	3,291	2,480	32.7
	9 情報処理・提供サービス業 3)	2,843	2,152	32.1
	10 各種食料品小売業 4)	21,919	16,734	31.0
減 少	1 米穀類小売業	754	1,216	-38.0
	2 ガス業	632	1,015	-37.7
	3 その他の機械器具卸売業 5)	12,151	18,879	-35.6
	4 電子部品・デバイス製造業	21,119	32,092	-34.2
	5 酒類製造業	842	1,271	-33.8
	6 家具・建具・じゅう器等卸売業	1,689	2,527	-33.2
	7 医薬品製造業	899	1,330	-32.4
	8 衣服・その他の繊維製品製造業 6)	7,238	10,676	-32.2
	9 衣服・身の回り品卸売業	1,985	2,877	-31.0
	10 新聞業	870	1,256	-30.7

注) 平成12年, 17年とも就業者数が1,000人未満の区分を除く。

- 1) 日本標準産業分類第11回改訂(平成14年3月)に伴う組替集計結果による。
 さらに一部の産業分類については, 平成17年国勢調査で用いた産業分類に合わせて組替えを行った。
 2) 更生保護施設, 訪問介護事業所など
 3) 受託計算サービス業, データベースサービス業(不動産情報, 交通運輸情報,
 気象情報などの提供サービス業)など
 4) 食料雑貨店, 販売店(各種食料品を販売するもの)など
 5) 農業用機械器具卸売業, 建設機械卸売業など
 6) 成人男子・女子服製造業, 寝具製造業, 靴下製造業など

2 職業

宮城県の平成 17 年の 15 歳以上就業者数 1,108,731 人を職業小分類^(注1)別にみると、「一般事務員」が 156,868 人（15 歳以上就業者数の 14.1%）と最も多く、次いで「販売店員」が 69,338 人（同 6.3%）、「農耕・養蚕作業員」が 49,693 人（同 4.5%）、「会計事務員」が 45,700 人（同 4.1%）、「商品販売外交員」が 42,701 人（同 3.9%）、「自動車運転者」が 38,121 人（同 3.4%）、「調理人」が 33,173 人（同 3.0%）、「外交員（商品、保険、不動産を除く）」が 22,293 人（同 2.0%）、「看護師」が 19,764 人（同 1.8%）、「飲食物給仕・身の回り世話従事者」が 19,286 人（同 1.7%）などとなっている。（表 3）

また、平成 12 年と 17 年の就業者の増減を職業小分類別に比べてみると^(注2)、増加率が最も高いのは「ホームヘルパー」の 172.9%増で、次いで「介護職員（治療施設、福祉施設）」が 139.2%増、「フォークリフト運転者」が 57.0%増、「他に分類されない製造・制作作業員」が 38.7%増、「倉庫作業員」が 34.1%増、「とび職」が 31.3%増、「他に分類されないサービス職業従事者」が 31.1%増、「盲学校・ろう（聾）学校・養護学校教員」が 29.7%増、「陸上荷役・運搬作業員」が 27.8%増、「その他の社会福祉専門職業従事者」が 26.7%増などとなっている。

一方、減少率が最も高いのは「電子計算機等オペレーター」の 64.6%減で、次いで「接客社交従事者」が 49.8%減、「プログラマー」が 49.0%減、「建築技術者」及び「船長・航海士・機関長・機関士（漁労船）」が 40.8%減、「土木・測量技術者」が 39.8%減、「ビル管理人」が 33.8%減、「ミシン縫製作業員」が 32.8%減、「製版作業員」が 29.9%減、「電気機械器具組立作業員」が 29.5%減などとなっている。（表 4）

（注 1） 日本標準職業分類（平成 9 年 12 月改訂）の 364 の小分類を国勢調査の集計用に再編成した 274 区分。

（注 2） 平成 12 年，17 年とも就業者数が 1,000 人未満の区分を除く。

表3 就業者数の多い職業小分類 上位20位 - 宮城県（平成17年）

順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	1,108,731	100.0				
1	一般事務員	156,868	14.1	11	会社役員	18,126	1.6
2	販売店員	69,338	6.3	12	清掃員	18,115	1.6
3	農耕・養蚕作業者	49,693	4.5	13	配達員	15,770	1.4
4	会計事務員	45,700	4.1	14	土木作業者	15,398	1.4
5	商品販売外交員	42,701	3.9	15	その他の 食料品製造作業者 1)	15,010	1.4
6	自動車運転者	38,121	3.4	16	他に分類されない 労務作業者 2)	14,392	1.3
7	調理人	33,173	3.0	17	電気機械器具組立作業者	14,181	1.3
8	外交員 (商品, 保険, 不動産を除く)	22,293	2.0	18	介護職員 (治療施設, 福祉施設)	12,762	1.2
9	看護師	19,764	1.8	19	小売店主	11,433	1.0
10	飲食物給仕・ 身の回り世話従事者	19,286	1.7	20	その他の建設作業者 3)	11,203	1.0

- 1) 弁当製造作業者, そう菜製造作業者など
 2) 機械掃除員, ゴルフ場芝刈り作業員など
 3) 室内装飾作業者, サッシ取付作業者(金属製)など

表4 就業者数の増減率が高い職業小分類 上位10位 - 宮城県（平成17年）

順位	職業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	1,108,731	1,151,834	-3.7
増 加	1 ホームヘルパー	6,615	2,424	172.9
	2 介護職員(治療施設, 福祉施設)	12,762	5,336	139.2
	3 フォークリフト運転者	1,795	1,143	57.0
	4 他に分類されない製造・制作作業者 2)	5,594	4,034	38.7
	5 倉庫作業者	6,213	4,633	34.1
	6 とび職	2,809	2,140	31.3
	7 他に分類されないサービス職業従事者 3)	3,040	2,319	31.1
	8 盲学校・ろう(聾)学校・養護学校教員	1,386	1,069	29.7
	9 陸上荷役・運搬作業者	4,272	3,343	27.8
	10 その他の社会福祉専門職業従事者 4)	4,419	3,488	26.7
減 少	1 電子計算機等オペレーター	1,874	5,290	-64.6
	2 接客社交従事者	772	1,539	-49.8
	3 プログラマー	831	1,631	-49.0
	4 建築技術者	4,666	7,888	-40.8
	5 船長・航海士・機関長・機関士(漁労船)	922	1,557	-40.8
	6 土木・測量技術者	7,831	13,002	-39.8
	7 ビル管理人	896	1,353	-33.8
	8 ミシン縫製作業者	4,345	6,470	-32.8
	9 製版作業者	798	1,139	-29.9
	10 電気機械器具組立作業者	14,181	20,121	-29.5

- 注) 平成12年, 17年とも就業者数が1,000人未満の区分を除く。
 1) 平成17年の職業分類により組み替えた15歳以上就業者数である。
 2) 楽器組立作業者, プラシ製造作業者など
 3) 犬・猫の美容師, レンタカー業主など
 4) 心理カウンセラー, 老人福祉施設寮母・寮父など